

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7221	(H.24)No.	7221
-----------	------	-----------	------

事務事業名 後期高齢者関係事務費拠出金			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	673601
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	後期高齢者支援金等	後期高齢者関係事務費拠出金
項	後期高齢者支援金等	(小事業名)
目	後期高齢者関係事務費拠出金	後期高齢者関係事務費拠出金

3. 事務事業の概要

事業概要
・後期高齢者関係事務費拠出金 後期高齢者医療にかかる費用のうち、保険者事務費負担分。

めざす効果(事業目的)
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・後期高齢者関係事務費拠出金86千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・後期高齢者関係事務費拠出金200千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			・後期高齢者関係事務費拠出金	(高齢者医療制度が改正) ・後期高齢者関係事務費拠出金	・後期高齢者関係事務費拠出金
直接事業費	86千円	200千円	100千円	100千円	100千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 86	200	100	100	100
人工数					
職員	0.28人	0.27人	0.27人	0.27人	0.27人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 2,044千円	1,971千円	1,971千円	1,971千円	1,971千円
+ 総事業費	(0千円) 2,130千円	2,171千円	2,071千円	2,071千円	2,071千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.8	59.3	52.0
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>・各保険制度が適切に運営されていると感じている市民の割合は増加している一方、制度が複雑で分かりにくいという意見も聞かれる。</p>	<p>・広報や送付文書による周知の際には、簡潔で分かりやすい表現に努めるとともに、制度のパンフレット等を利用した啓発に努める。</p>

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>・高齢者の医療制度の見直しや国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。</p>	<p>・高齢者の割合が高いこともあり、制度が複雑で分かりにくいという意見がある。</p>

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
<p>(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="checkbox"/> 検討余地がある</p>	<p>県単位での制度の広域化を検討している。</p>
<p>(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="checkbox"/> 検討余地がある</p>	<p>医療制度の一元化を含め、県単位での広域化が検討されている。</p>
<p>(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="checkbox"/> できない</p>	
<p>(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない <input type="checkbox"/> ない</p>	
<p>(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) <input type="checkbox"/> 反映予定なし(該当しない)</p>	
<p>(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="checkbox"/> 検討余地がある</p>	<p>収納率の向上に努める。</p>

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

<p>[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) <input type="checkbox"/> 継続(現行)</p>
<p>「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 高齢者に係る医療制度の見直しや、国民健康保険の広域化の進捗状況により、適正な対応に努める。</p>

特記事項
<p>医療制度の見直し、広域化等により、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしており、法改正等に対応した、適切な運営が求められる。</p>